

「会計システム及び物品管理システムの運用保守」に関する
参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の提出を求める公告

平成 22 年 3 月 2 日
独立行政法人環境再生保全機構
契約担当職 理事 坂井 義章

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の趣旨

本業務については、当機構で使用する会計システム及び物品管理システム(以下「会計システム等」という。)の運用保守を行うもので、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものです。

応募の結果、3. の参加資格を満たすと認められる者がいない場合にあつては、特定の者との契約手続きに移行します。

なお、3. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、特定の者及び当該応募者による一般競争入札を行う予定です。

2. 業務概要

- (1) 業務名:会計システム等の運用保守
- (2) 業務内容及び履行期限:仕様書を参照

3. 応募要件

(1) 基本的要件

① 競争に参加することができない者

ア 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。

イ 契約の履行に当たり品質・数量について不正行為をした者、公正な競争の執行を妨げた者、公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者等でその事実があった後2年を経過しない者。

② 平成 19・20・21 年度競争契約参加資格(全省庁統一資格)の「役務の提供等」の「ソフトウェア開発」又は「情報処理」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。ただし、平成 22・23・24 年度競争参加資格(全省庁統一資格)の「役務の提供等」の「ソフトウェア開発」又は「情報処理」を引き続き取得すること。

③ 国の統一資格審査での「資格審査結果通知書」の写しを提出できる者であること。

(2) システムに関する要件

当該システムに係る基本パッケージ部について、当機構は著作権等を有していないことから、請負者において、当該著作権等に係る使用許諾について実施できることを証明すること。

(3) 技術力に関する要件

① 当機構が使用する会計システム等の設計・性能・機能・仕様・データベース等を十分理解し

ていること。

- ② 迅速なサポートサービス体制が整備され、システム運用に係るソフトウェア保守を実施できること。

(4) 業務実績に関する要件

収入及び支出に係る予算管理と複式簿記を複合する会計システムの運用保守実績を有していること。

4. 手続き等

(1) 担当部署

仕様書の配布、応募先及び問い合わせ先

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 ミューザ川崎セントラルタワー

独立行政法人環境再生保全機構 経理部経理課 秋保裕幸

TEL:044-520-9529 FAX: 044-520-2132

(2) 仕様書等の交付期間、場所及び方法

期間:本公示の日から平成 22 年 3 月 15 日までの土曜日、日曜日を除く、10 時 00 分から 12 時 00 分まで及び 13 時 00 分から 17 時 00 分まで。

場所及び配布方法:上記4. (1)にて配布

(3) 参加意思確認書等の提出期限、場所及び方法等

1) 期限:平成 22 年 3 月 15 日 17時00分まで

2) 場所:4. (1)に同じ

3) 方法:持参、郵送(書留郵便に限る。)によること。

4) 提出書類

・参加意思確認書

・3.応募要件を満たすことを証する書面

・会社概要(会社概要が分かるパンフレットで代替可)

※提出書類は返却いたしません。

5. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 4(1)に同じ。

(3) 一般競争入札を行うことになった場合、その旨後日通知する。

(4) 参加意思確認書を提出した者は、提出した書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

以上